

令和6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	349	高等教育修学支援事業											
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち												
			施策	心豊かな子どもを育てよう												
			基本事業	青少年健全育成												
	主管課名		学校教育課		課長名	岡田 珠見										
この事務事業の開始時期		昭和58(1983)年4月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
この事務事業の根拠法令		みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱														
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	①私立高校等に在籍する生徒をもつ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。・1人当たり 12,000円/年・年1回支給(申請受付10月、支給予定12月) ②低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。 ・高校生8,000円/月(96,000円/年) ・大学生12,000円/月(144,000円/年) 「SDGsの取組: 1, 4, 10」				①令和2(2020)年度の国と県の補助額改正により、私立高校授業料の無償化対象が拡大し、県内の約半数の生徒がこの対象となり、半額補助とこれまでと同様の118,800円の補助対象を合わせると、全体の70%に及ぶことになった。しかしながら、保護者負担額が全くなかった訳ではないため、引き続き事業を続ける。 ②経済的な理由により修学が困難な高校生及び大学生に対し、奨学金を交付することにより、教育を受ける機会を与え、有能な人材を育成する。											
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①10月に申請書(各学校に配布またはホームページからダウンロードも可)により申請を受付し、市内在住であるか、税金の滞納がないかを確認し、12月に保護者に支給した。 ②支給要件:成績、経済状況、保護者の市内1年以上在住。3月申請 高校生8,000円/月(96,000円/年)大学生12,000円/月(144,000円/年)													
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)											
	変 化 内 容	令和5(2023)年度から「私立高校等授業料補助事業」と「奨学金支給事業」を統合し「高等教育修学支援事業」とした。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>補助金申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>奨学生申請件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	補助金申請者数	人	②	奨学生申請件数	件	
名称		単位														
①	補助金申請者数	人														
②	奨学生申請件数	件														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)												
①10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒 ②経済的理由により就学困難な学生及び生徒				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>私立高校等に在籍する生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>奨学生申請件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	私立高校等に在籍する生徒数	人	②	奨学生申請件数	件		
名称		単位														
①	私立高校等に在籍する生徒数	人														
②	奨学生申請件数	件														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)												
①私立高校等の授業料負担の軽減 ②高等学校及び大学への就学援助をする。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>補助金交付件数/補助金交付申請件数</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>奨学生認定者数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	補助金交付件数/補助金交付申請件数	%	②	奨学生認定者数	人		
名称		単位														
①	補助金交付件数/補助金交付申請件数	%														
②	奨学生認定者数	人														
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)												
①安心して生活し学習できる環境をつくる ②安心して生活ができ、学習意欲のある学生が学習できる環境をつくる				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>交付を受けている人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>支給を受けた奨学生の数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>		名称		単位	①	交付を受けている人数	人	②	支給を受けた奨学生の数	人		
名称		単位														
①	交付を受けている人数	人														
②	支給を受けた奨学生の数	人														
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
(1)の活動指標		① 人	465	465	440	500	500	500	500							
		② 件	30	40	56	56	56	56	56							
(2)の対象指標		① 人	611	611	608	608	608	608	608							
		② 件	30	40	56	56	56	56	56							
(3)の成果指標		① %	96.1	100	94.1	100	100	100	100							
		② 人	21	35	43	43	43	43	43							
(4)の結果の成果指標		① 人	447	465	414	500	500	500	500							
		② 人	21	35	43	43	43	43	43							
予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値							
事業費(決算又は予算額)A		単位	5,247	12,262	10,191	13,440	13,440	13,462	13,440							
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	5,142	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	3,120	2,664	4,080	3,720	3,720	3,720							
	一般財源	千円	105	9,142	7,527	9,360	9,720	9,742	9,720							
人件費B		千円	1,477.2	0	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687							
正職員従事時間×人数		時間×人	385×1	0×0	162×4	162×4	162×4	162×4	162×4							
正職員以外の人件費		千円	122	0	406	406	406	406	406							
その他の費用C		千円	155	0	280	280	280	280	280							
トータルコストA+B+C		千円	6,879.2	12,262	13,158	16,407	16,407	16,429	16,407							
単位あたりコスト		① 千円/人	11.3	20.1	21.6	27	27	27	27							
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/件	229.3	306.6	235	293	293	293.4	293							

事務事業名	No.	349	高等教育修学支援事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	一定の申請数と交付数を維持しており、成果を満たしている
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	①事業内容に鑑みると環境変化に伴って目的は左右されないが、国・県の授業料無償化により見直しが必要 ②環境変化に伴う対象の変更が生じないため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	①令和2(2020)年度より、国の高等教育修学支援金及び県の授業料軽減補助金の制度改正により私立高校授業料が実質無償化となり、公立と私立の授業料格差是正が実現したため、見直しが必要 ②環境変化に伴う対象の変更が生じないため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	①私立高校授業料実質無償化により補助の対象者を見直す必要がある。 ②現在の支給要件の見直しをはかり、経済的に困難な学生や生徒に就学の機会を広げることとはできる。ただし、市負担は増となる。	
	目的達成状況	内容	成果を満たしている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市直営の奨学金支給事業	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和5(2023)年度から「私立高校等授業料補助事業」と「奨学金支給事業」が統合し、「高等学校就学支援事業」に名称を変更	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	①国・県の支援が手厚くなり事業目的が達成されたが、令和2(2020)年度からの事業内容を検討した結果、引き続き保護者負担の軽減のため実施 ②今後受付方法を電子申請とし、パンチ作業の人件費削減を行う。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担はない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	令和2(2020)年度私立高校授業料無償化拡大により、事業目的がほぼ達成された	対応策	近隣市町の動向を参考にし事業内容を検討
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	通信制高校を対象に含め支給した	変更追加	引き続き近隣市町の動向を参考に補助対象を検討する
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 私立高等学校授業料補助については、令和2(2020)年度から実質無償化されたものの、交付件数の減少率は少なく、引き続き必要とされている事業であることから、現状維持とする。 奨学金については、支給対象者の基準を見直すなど改善を図りながら、継続して事業を実施していく。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月21日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	363	社会教育委員会運営事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		生涯学習推進課		課長名	二子石 勝					
	この事務事業の開始時期		昭和24(2012)年6月10日		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		社会教育法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	○社会教育委員会による社会教育諸事業に対する提言や助言をいただき、今後の社会教育事業の振興を図る。 「SDGsの取り組み：4」				○社会教育委員 11名 ○社会教育委員会 年2回開催、研修会等参加 ○社会教育行政について、民間や地域の意向を反映させるためにも、社会教育委員は必要である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			年3回実施していた委員会については、令和5年度から年2回とすることとした。東海北陸社会教育研究会、その他、県及び西三河支部の研修会・人権研修会等に参加した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特に変化はない			名称		単位					
				① 委員会回数		回					
				② 調査研究事項数		数					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
社会教育委員				名称		単位					
				① 社会教育委員数		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
社会教育行政に関する適正な提言・助言をしていただくこと				名称		単位					
				① 助言・提言などの意見数		件					
				② 意見を取り入れ改善した件数		件					
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
生涯学習に自主的に参加できるようにする。				名称		単位					
				① 生涯学習に満足している人の割合		%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回	3	3	2	2	2	2	2			
	② 数	6	10	5	10	10	10	10			
(2)の 対象指標	① 人	11	11	11	10	10	10	10			
	②										
(3)の 成果指標	① 件	5	10	5	7	7	7	7			
	② 件	4	5	4	5	5	5	5			
(4)の結果の 成果指標	① %	23.6	50	31.3	35	35	35	35			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	01
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	587	955	416	349	334	334	334			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	587	955	416	349	334	334	334		
人件費B	千円	1,501.3	1,056	1,056	1,408	1,408	1,408	1,408			
正職員従事時間×人数	時間×人	208 × 2	300 × 1	300 × 1	200 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2			
正職員以外の人件費	千円	37	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	42	335	43	43	43	43	43			
トータルコストA+B+C	千円	2,130.3	2,346	1,515	1,800	1,785	1,785	1,785			
単位あたりコスト	① 千円/人	193.7	213.3	137.7	180	178.5	178.5	178.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	363	社会教育委員会運営事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	社会教育行政推進のため、適切な意見等いただいている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	社会教育委員の人数について任期が終了する令和5年度に見直しを実施し、従来の11人を令和6年度から10人とすることとした。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	社会教育法に基づく必要があるため、目的を見直すことはできない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	活動内容について検討したい。	
	目的達成状況	内容	いただいた意見で、適切かつ実現可能な提言等については、今後も前向きな検討を行う。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市町村が設置することになっている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	社会教育行政に対して、提言、助言をいただくことが目的であり、統廃合を考える事業ではない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託等はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	社会教育事業の充実が求められている。	対応策	近隣市の状況を考慮しながら、事業内容を検討していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	会議（委員会）開催 東海北陸社会教育研究会、その他県及び西三河支部の研修会・人権研修会等に参加	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 社会教育行政の推進のため、定期的に会議を開催し、意見を取り入れていく。		
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月15日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	366	青少年補導員活動事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介					
	この事務事業の開始時期		昭和54(1979)年度から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市青少年補導員設置規程								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	社会全体の問題の反映ともいえる青少年をめぐる問題の解決には、地域社会全体による、より積極的な健全育成活動、保護育成活動の推進は不可欠である。地域における青少年の非行防止のため、青少年補導員による補導活動を実施する。 「SDGsの取り組み：16」				青少年の非行を未然に防止するための補導活動の実施と青少年の集まる場所・遊び場所の危険箇所に対する把握など、情報交換の実施。 ◎補導活動（随時） ◎特別補導活動：三好池まつり、いいじゃんまつり ◎全体会議：原則毎月最終木曜日（5・8・1月を除く） ◎ブロック会議：8月 ◎合同会議：5・1月の最終水曜日						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			日常的な担当地区の見回り（随時） 中学校区において青パトで巡回（各地域2週間） 特別補導活動：三好池まつり、いいじゃんまつり終了時の巡回を実施し、青少年の非行防止・危険防止につながった。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	青少年を取り巻く環境の悪化に伴い、青少年の非行行動が増加し低年齢化している。			名称		単位					
				① 街頭補導活動実施回数	回	② 全体会議・合同会議開催回数	回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
18歳未満の人口				名称		単位					
				① 青少年人口	人						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
青少年が問題行動をしないようにさせる				名称		単位					
				① 補導員の青少年への声掛け延日数	件						
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
心身ともに健全に成長してもらう				名称		単位					
				① 子ども会加入率	%						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標	① 回	2	2	2	2	2	2	2			
	② 回	6	12	12	12	12	12	12			
(2)の対象指標	① 人	10,845	11,057	10,690	10,690	10,690	10,690	10,690			
	②										
(3)の成果指標	① 件	1,094	1,316	924	924	924	924	924			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %	84.8	80	75.6	80	80	80	80			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	1,069	1,290	1,003	1,482	1,219	1,482	1,219			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,069	1,290	1,003	1,482	1,219	1,482	1,219		
人件費 B	千円	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320			
正職員従事時間×人数	時間×人	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	41	37	41	41	0	0			
トータルコスト A+B+C	千円	2,389	2,651	2,360	2,843	2,580	2,802	2,539			
単位あたりコスト	① 千円/人	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2			
	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	366	青少年補導員活動事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	補導活動中、目立った問題がないため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の非行、犯罪や被害者になることの防止のため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	地域で自主的に青少年補導活動を実施してもらう
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	地域と連携し、自主防犯パトロール隊に青少年補導についても担ってもらうことができるか検討する。	
	目的達成状況	内容	今後検討する	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 地域での活動に移行	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	自主防犯パトロール隊に青少年補導についても担ってもらうことができるか検討する。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	令和2(2020)年度から身分変更のため、人件費減額	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	なし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	補導員の高齢化が進んでいる。	対応策	若年の方を推薦してもらうよう働きかける。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	街頭補導活動	変更・追加	活動を縮小せず、計画どおり実施していく。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 少年犯罪の増加傾向が懸念される中、限られた補導員の数では補導活動に限界があり、地域と学校が連携することが重要である。学校行事・学校の児童生徒の生活指導等、学校側からの情報提供なしには補導活動の質的向上は困難なことから、円滑で充実した活動を実施するために、合同会議での密な情報交換や、メール配信等の活用により補導員や地域住民に情報提供をすることが必要である。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コストの方向性	↓ 減少		
		成果の方向性	→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	367	心の電話相談事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		こども相談課			課長名	杉山 治弘				
	この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年度から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市心の電話相談員設置要綱								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	少子化、核家族化が進行する社会経済構造の下、携帯電話や情報端末等が青少年にも普及しているが、それらの電子機器は必ずしも青少年の悩みを解決したり、正しい方向へ導いてくれるものではないことから、青少年やその保護者の悩みを少しでも解消するため、心の電話相談員が電話による傾聴を行う。 「SDGsの取り組み：4」					定期的な相談活動と情報交換の実施し、悩みを抱える青少年や保護者の相談に対応する。 ◎電話相談：毎週土曜日（祝日及び年末年始を除く）の正午～午後4時まで ◎相談員：5名（1日1名 ローターションで実施） ◎情報交換：年4回（3か月に1回）					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			電話相談：毎週土曜日（祝日及び年末年始を除く）の正午から午後4時まで 相談員：5人 ローターションで各回1人で実施 相談員の全体会議を3回実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	青少年を取り巻く環境が複雑化している				名称		単位				
					① 相談日開設日数		日				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
20歳未満の青少年 みよし市民					名称		単位				
					① 20歳未満の人口		人				
					② 市内世帯数		世帯				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
青少年・保護者の悩みが相談により軽減、解消されるようにする					名称		単位				
					① 相談件数		件				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
心身ともに健全に成長してもらう					名称		単位				
					① 子ども会加入率		%				
					② 20歳の集いへの出席率		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 日	50	50	49							
	②										
(2)の 対象指標	① 人	12,371	12,371	13,033							
	② 世帯	25,480	25,480	25,865							
(3)の 成果指標	① 件	531	531	466							
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %	84.8	85	75.6							
	② %	75.2	80	76.1							
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	494	637	463	0	0	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	494	637	463	0	0	0			
人件費 B	千円	0	440	440	0	0	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	125×0	125×1	125×1	0×0	0×0	0×0	0×0			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の費用 C	千円	22	22	22	0	0	0				
トータルコスト A+B+C	千円	516	1,099	925	0	0	0				
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0.1	0.1	0	0	0				
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/世帯	0	0	0	0	0	0				

事務事業名	No.	367	心の電話相談事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	年間466件の相談があり、需要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の非行を未然に防いだり、家庭内での青少年・保護者の悩みを解消する目的のため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	学校内の相談員やスクールカウンセラーの配置を充実することで体制を変えることも検討できる。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	広報を通じ、事業を周知する。	
	目的達成状況	内容	達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 ない	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	子ども・女性相談事業と統合することで事業の効率化を図る。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	相談員の確保が難しく、これ以上の人件費削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	なし

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	問題を認識していない青少年や保護者がいると考えられる。	対応策	高齢の相談員が多いため、SNS関連の現状や学校事情等の情報提供をする。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	相談員：5人（内女性5名）	変更・追加	相談員：5人（内女性5名）
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和5（2023）年度の心の電話相談件数は466件におよび、多くの相談が寄せられている。相談者が匿名であるため断定できないが、同じ人が何度も同じ内容の相談を寄せている可能性がある。また、特別支援学校生徒やLGBTQの相談もあるため、相談員に情報提供や研修等を行って相談内容に関する知識を高める必要がある。 令和6（2024）年度より「子ども・女性相談事業」と統合。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コストの方向性	→ 維持		
		成果の方向性	→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現状	事務事業名		No.	368	青少年健全育成推進協議会等事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	青少年健全育成							
	主管課名		こども政策課		課長名	加藤 陽介					
この事務事業の開始時期		昭和57(1982)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令		無し									
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	みよし市青少年健全育成推進協議会が主管する青少年健全育成事業(少年の主張・青少年の非行・被害防止に取り組む運動の街頭啓発等)を実施するとともに、地区青少年健全育成推進協議会等に対し補助金を交付する。 SDGsの取組: 4, 16				青少年を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、非行や犯罪に巻き込まれるケースも少なくない。そのような青少年を、地域が一体となって、健全に育てる環境づくりが必要であるため。						
R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		青少年健全育成推進協議会の開催、少年の主張みよし市大会、青少年の非行問題に取り組む運動、青少年によい本をすすめる運動、地区青少年健全育成推進協議会等に対する補助金の交付、青少年健全育成広報啓発事業、「家庭の日」推進事業を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)						
変 化 内 容	家庭を取り巻く環境の変化、情報化によるスマートフォンの普及など、青少年周辺の環境は大きく変化をしているが、青少年が健全に育成できる環境づくりの重要性は変化していない。				名称		単位				
					①	街頭啓発活動参加案内者数	人				
		②	少年の主張みよし市大会来場案内数	人							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)						
みよし市内に在住、在学している18歳未満の青少年					名称		単位				
		①	18歳未満の人口	人							
		②	会員数	区							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標 (目的の達成度を示す指標)						
青少年健全育成事業に参加し、健全育成の大切さを理解し、行動してもらおう。また、市民にも青少年健全育成の意識を高めてもらおう。					名称		単位				
		①	主催イベントの総参加者数	人							
		②	街頭啓発配布資料数	セット							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標 (上位基本事業の成果指標)						
心身ともに健全に成長してもらおう					名称		単位				
		①	青少年健全育成の市民満足度割合	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人	0	100	31	31	31	31	31			
	② 人	200	380	280	-	-	-	-			
(2)の 対象指標	① 人	10,845	11,385	10,690	11,271	11,158	11,046	10,935			
	② 区	25	25	25	25	25	25	25			
(3)の 成果指標	① 人	1,039	1,100	862	0	0	0	0			
	② セット	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
(4)の結果の 成果指標	① %	93.5	95	92.8	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	40,207	5,742	3,602	1,324	1,324	1,324	1,324			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	37,172	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,035	5,742	3,602	1,324	1,324	1,324	1,324		
人件費 B	千円	1,355.2	1,355.2	1,355.2	1,355.2	1,355.2	1,355.2	1,355.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	385×1	385×1	385×1	385×1	385×1	385×1	385×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	114	250	114	114	114	0			
トータルコスト A+B+C	千円	41,562.2	7,211.2	5,207.2	2,793.2	2,793.2	2,679.2	2,679.2			
単位あたりコスト	① 千円/人	3.8	0.6	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2			
	② 千円/区	1,662.5	288.4	208.3	111.7	111.7	107.2	107.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標)											

事務事業名	No.	368	青少年健全育成推進協議会等事業
-------	-----	-----	-----------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	みよし市の将来を担う青少年の健全な育成のために、事業を行う必要がある	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年を対象としているため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	青少年の健全な育成を目的とすることには変わりはない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	環境変化に柔軟に対応するために、協力を呼びかける団体を増やしたり、SNSなどを活用し、手法を変えて青少年に訴える等、効果的な啓発方法をとる必要がある		
		目的達成状況	内容	啓発が主なため数値としては分かりにくいですが、イベントへの参加者も多く、一定の効果がみられ、目的を達成していると考えられる		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 地区の青少年団体、スカウト団体等に補助金を引き続き助成するとともに、イベント等を開催していく		
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統合できない			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	イベントや活動の内容を精査し、効率的な事業運営に取り組む			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政、学校、家庭、地域が一体となって青少年の健全育成に取り組む必要がある。	対応策	今後も継続的に事業を実施していく。	
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	青少年健全育成推進協議会の開催、少年の主張みよし市大会、青少年の非行問題に取り組む運動等を実施した。	変更追加	少年の主張みよし市大会、親子映画観賞会を廃止する。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容事業を一部廃止したが、青少年健全育成に関する啓発事業等は継続していく。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	369	20歳の集い事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	青少年健全育成								
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見					
	この事務事業の開始時期		昭和34(1959)年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市20歳の集い実行委員会補助金交付要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	「二十歳」を迎えたみよしの青年を祝うとともに、将来の担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるようみよし市20歳の集いを開催する。みよし市20歳の集い実行委員会は、みよし市20歳の集いのあり方等について、調査研究、みよし市20歳の集いの企画及び運営などを行う。 「SDGsの取組：4、17」					20歳の青年の新たな門出を祝福し、社会参加に対する自覚と意識の高揚を図る。対象者から式典の問い合わせを早い時期にもらっており、関心が高いため事業継続の必要性がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			20歳を迎える青年代表と各中学校の担当教員からなる実行委員会の主催により、カネヨシプレイスにて2部制の20歳の集いを開催した。実行委員会：4回								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	20歳の青年の20歳の集い式典開催に対する期待感に変化がないため継続して実施				名称			単位				
					① 式典案内の送付数			枚				
					② 委員会等の開催数			回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
20歳の青年					名称			単位				
					① 20歳の青年（市内在住者）			人				
					② 20歳の青年（市外在住者）			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
成人として、社会の一員としての自覚を持ってもらう					名称			単位				
					① 20歳の集いに出席した対象者の出席率			%				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
心身ともに健全に成長してもらう					名称			単位				
					① 20歳の集いに出席した対象者の出席率			%				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 枚	844	911	890	777	698	690	690			
		② 回	4	4	4	4	4	4	4			
(2)の 対象指標		① 人	736	831	829	707	628	620	620			
		② 人	108	80	61	70	70	70	70			
(3)の 成果指標		① %	75	85	76	85	85	85	85			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %	75	85	76	85	85	85	85			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,741	2,999	2,691	2,999	2,999	2,999	2,999			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,741	2,999	2,691	2,999	2,999	2,999	2,999			
人件費B		千円	2,832.4	2,832.4	3,637.4	3,637.4	3,637.4	3,637.4	3,637.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	770×1	770×1	199×5	199×5	199×5	199×5	199×5			
正職員以外の人件費		千円	122	122	135	135	135	135	135			
その他の費用C		千円	583	583	241	241	241	241	241			
トータルコストA+B+C		千円	6,156.4	6,414.4	6,569.4	6,877.4	6,877.4	6,877.4	6,877.4			
単位あたりコスト		① 千円/人	8.4	7.7	7.9	9.7	11	11.1	11.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	57	80.2	107.7	98.2	98.2	98.2	98.2			

事務事業名	No.	369	20歳の集い事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	高い出席率であるとおりに、20歳の集いに対する20歳の青年の期待感が高い。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、対象の見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、目的の見直しの必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	生活環境に近いエリアでの開催。中学校単位での開催をすることで、20歳の集いが身近なものとなり、参加率が増加する。	
	目的達成状況	内容	例年概ね80%の出席率を達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 みよし市20歳の集い実行委員会補助金交付要綱による	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため統廃合不可	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内容	記念アルバムの作成をやめることにより、撮影及びアルバム作成委託、発送にかかる人件費が削減可能。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者がいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	対象者の増加、出席率等を考慮し新たな実施方法の見直しが必要となってきた。	対応策	近隣市の状況を見ながら実施方法を引き続き検討していく。
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	カネヨシプレイスで開催。運営補助を外部委託。2部制で開催。	変更・追加	1部制で開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6(2024)年度以降は、コロナ禍から実施していた2部制を1部制に戻して開催する。		
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止					
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	6464	地域学校活動推進事業						
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		青少年健全育成						
	主管課名		学校教育課			課長名	岡田 珠見				
	この事務事業の開始時期		令和28(2016)年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		教育基本法第13条								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	地域と学校がパートナーとして連携・協働し、意見を出し合い学び合う中で、地域の将来を担う人材の育成を図るとともに、地域住民のつながりを深め、自立した地域社会の基盤の構築・活性化を進めることで地域学校協働活動の充実を図る。 「SDGsの取り組み:1, 4, 8, 10, 11, 16」					令和3(2021)年3月策定みよし市教育振興基本計画重点施策。					
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			2小学校と4中学校で地域学校協働本部を設置した。 夏季12日間、冬季3日間みよし未来塾を実施した。 北部小学校と天王小学校で放課後こども教室を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	こどもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題は複雑化・多様化し、地域においても生活様式の多様化などさまざまな地域課題が顕在化しており、学校と地域が連携して課題解決を行い重要性が指摘されている。				名称		単位				
					①	みよし未来塾開催日数	日				
		②	放課後こども教室実施校数	校							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市民、学校					名称		単位				
		①	人口	人							
		②	小学校児童数	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
市民と学校がつながり合うことで、地域全体の活力を高め、地域づくりの一助となる					名称		単位				
		①	みよし未来塾申込者数	人							
		②	放課後こども教室利用登録者数	人							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
家庭・地域・学校のより一層の連携を目指す					名称		単位				
		①	みよし未来塾のべ参加者数	人							
		②	放課後こども教室利用登録者数	人							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
(1)の活動指標	① 日			15	16	16	16	16			
	② 校			2	8	8	8	8			
(2)の対象指標	① 人			61,375	61,380	61,380	61,380	61,380			
	② 人			3,648	3,645	3,645	3,645	3,645			
(3)の成果指標	① 人			89	150	200	210	220			
	② 人			122	550	550	550	550			
(4)の結果の成果指標	① 人			281	400	410	420	430			
	② 人			122	550	550	550	550			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	02
コスト	年度	R4年度実績値	R5年度計画値	R5年度実績値	R6年度計画値	R7年度目標値	R8年度目標値	R9年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	0	50,998	50,912	50,912	50,912		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	10,874	9,457	9,457	9,457		
	県支出金	千円	0	0	0	10,874	9,457	9,457	9,457		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	29,250	31,998	31,998	31,998		
人件費 B		千円	0	0	3,404.1	3,404.1	3,404.1	3,404.1	3,404.1		
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	243×3	243×3	243×3	243×3	243×3		
正職員以外の人件費		千円	0	0	838	838	838	838	838		
その他の費用 C		千円	0	0	22	22	22	22	22		
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	3,426.1	54,424.1	54,338.1	54,338.1	54,338.1		
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0.1	0.9	0.9	0.9	0.9		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	0	0	0.9	14.9	14.9	14.9	14.9		

事務事業名	No.	6464	地域学校活動推進事業
-------	-----	------	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	放課後子ども教室については各教室定員以上の申込があり、みよし未来塾についても多くの市民、生徒の参加があるため、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	放課後子ども教室について、令和6(2024)年度から全小学校に拡大し実施する。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	引き続き家庭・地域・学校のより一層の連携を目指す。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	全小中学校に地域学校活動協働本部を設置することで、地域とともにある学校づくりをより一層推進する。	
	目的達成状況	内容	いずれの事業も十分な参加が得られている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 放課後子ども教室については、民間業者へ委託しノウハウを活かした運営を行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和6(2024)年度から「家庭教育地域活動推進事業」を「家庭教育推進事業」と「地域学校活動推進事業」に分けることで、より一層の事業の推進を図る	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	プロポーザルにより運営委託事業者を選定することで、より低コストで充実した事業を行う。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	より多くの地域の人の協力を集めることが難しい	対応策	関係機関に引き続き協力を依頼していく
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	放課後子ども教室を2校で実施	変更・追加	放課後子ども教室を8校に拡大して実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 みよし未来塾：学習の場を引きつづき提供していく。地域教育力の向上を目指す。 地域学校協働活動本部：令和3(2021)年度にモデル事業開始。令和4(2022)年度から拡大し、令和5(2023)年度に全小中学校にコーディネーターを配置、令和7(2025)年度までに全小中学校に地域学校協働本部設置予定。 放課後子ども教室：地域住民の参画を得ながら、学習、体験、交流活動の機会を提供し、地域コミュニティの充実を図る。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止	コストの方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持